

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間とクローズド期間	信託期間は2009年12月10日から2019年11月5日までです。クローズド期間はありません。
運用方針	投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建てユーロ・ミディアム・ターム・ノート（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資割合については制限を設けません。 株式への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあつては投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

第6期 運用報告書(全体版)

《決算日 2015年11月5日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド」は、2015年11月5日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部

電話番号：03-6777-6900

（オフィス移転に伴い、2015年4月6日付で住所と電話番号が変更されました。）

※土日祝・年末年始を除く9時～17時

ホームページ <http://www.lyxor.co.jp>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	期 中		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
		税込み 分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2011年11月7日)	6,764	0	△ 26.4	98.8	—	1,596
3期(2012年11月5日)	5,309	0	△ 21.5	99.6	—	1,159
4期(2013年11月5日)	6,854	0	29.1	99.4	—	981
5期(2014年11月5日)	5,985	0	△ 12.7	98.8	—	544
6期(2015年11月5日)	5,095	0	△ 14.9	98.9	—	417

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの商品性に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

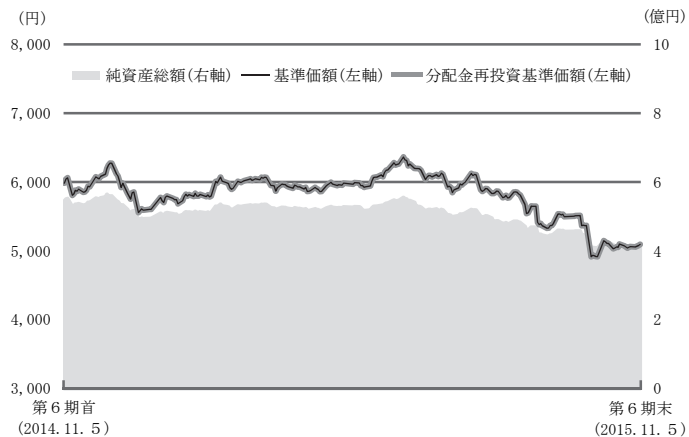
年 月 日	基準価額	騰 落 率		債 券 組入比率	債 券 先物比率
(期 首)	円		%	%	%
2014年11月5日	5,985		—	98.8	—
11月末	6,082		1.6	98.8	—
12月末	5,604		△ 6.4	99.2	—
2015年1月末	5,820		△ 2.8	99.4	—
2月末	6,019		0.6	99.5	—
3月末	5,955		△ 0.5	99.6	—
4月末	5,953		△ 0.5	98.6	—
5月末	6,174		3.2	98.8	—
6月末	6,083		1.6	98.8	—
7月末	5,903		△ 1.4	98.9	—
8月末	5,648		△ 5.6	99.4	—
9月末	5,373		△ 10.2	99.5	—
10月末	5,062		△ 15.4	98.9	—
(期 末)					
2015年11月5日	5,095		△ 14.9	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の運用経過 (2014年11月6日から2015年11月5日まで)

《基準価額の推移》



第6期首	5,985 円
第6期末	5,095 円
既払分配金	0 円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△14.9%

※ 分配金再投資基準価額は、第6期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

《基準価額の変動要因と投資環境》

当ファンドの基準価額は、期首（2014年11月5日）の5,985円から、今期末（2015年11月5日）の5,095円まで、▲14.9%（▲890円）と下落しました。

当ファンドは、「リクソー／ポールソン・アドバンテージ・ファンド・リミテッド（クラスB）」（「参照ファンド」）のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有する米ドル建てユーロ・ミディアム・ターム・ノート（「パフォーマンス連動債」）への投資を行うことにより、参照ファンドの投資成果を獲得することを目的としています。

為替市場での円安進行はプラスに寄与したものの、参照ファンドの価格が下落したことが大きくマイナスに影響したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

①の局面（期首～12月上旬）では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

この局面では、参照ファンドの価格が下落したことがマイナスに影響したものの、日銀による追加緩和効果や米雇用統計の良好な内容などから為替市場で円安が進行したことがプラスに寄与しました。

②の局面（12月上旬～12月下旬）では、当ファンドの基準価額は下落しました。

この局面では、為替市場での円安進行が一服するなか、参照ファンドの価格の下落がマイナスに影響しました。

③の局面（12月下旬～2015年5月中旬）では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

この局面では、米国の利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか為替市場が緩やかな円安基調で推移したことに加え、参照ファンドの価格が上昇したこともプラスに寄与しました。

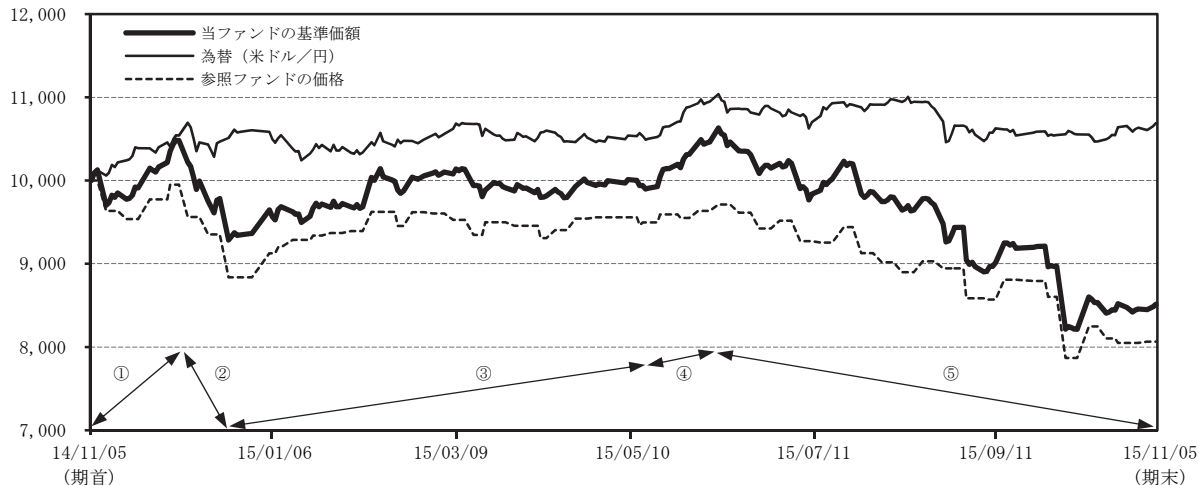
④の局面（5月下旬～6月上旬）では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

この局面では、参照ファンドの価格が上昇したことに加え、米長期金利の先高感などを背景に為替市場で一段の円安が進行したことがプラスに寄与しました。

⑤の局面（6月中旬～期末）では、当ファンドの基準価額は下落しました。

この局面では、為替市場で円高に振れたことに加え、参照ファンドの価格が下落基調で推移したことがマイナスに影響しました。

当期の当ファンド、為替（米ドル／円）および参照ファンドの動き



※当ファンドの基準価額および為替（米ドル／円）は、期首を 10,000 として指数化しています。また、参照ファンドの価格については、当ファンドの基準価額に反映している時点の価格を、期首を 10,000 として指数化しています。

《運用経過》

当初の運用方針に基づき、期中、パフォーマンス連動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

■収益分配金について

収益分配金につきましては、当ファンドの商品性格および基準価額水準等を勘案し、当期の分配は見送りとしたしました。なお、収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第 6 期	
	自 2014年11月 6 日	至 2015年11月 5 日
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		4

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014年11月6日～2015年11月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	56円	0.972%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は5,806円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投 信 会 社）	(16)	(0.270)	
（販 売 会 社）	(38)	(0.648)	
（受 託 会 社）	(3)	(0.054)	
(b) そ の 他 費 用	9	0.148	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、法定書類（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷等に要する費用
（保 管 費 用）	(2)	(0.028)	
（監 査 費 用）	(1)	(0.011)	
（そ の 他）	(6)	(0.108)	
合 計	65	1.120	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2014年11月6日から2015年11月5日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
外国	ルクセンブルグ	千米ドル	千米ドル
	社債券(投資法人債券を含む)	—	466

- (注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄（2014年11月6日から2015年11月5日まで）

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	CODEIS SECURITIES SA(ルクセンブルグ)	千円 56,567

- (注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません)
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2014年11月6日から2015年11月5日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	—	—	—	56	56	100.0
為 替 直 物 取 引	—	—	—	56	—	—

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店です。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細（2015年11月5日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ルクセンブルグ	8,720	3,399	413,125	98.9	—	—	98.9	—
合 計	8,720	3,399	413,125	98.9	—	—	98.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
ルクセンブルグ	普通社債券 (含む投資法人債券)	CODEIS SECURITIES SA	—	8,720	3,399	413,125	2019/11/5
合計	—	—	—	—	—	413,125	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	413,125	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,208	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	420,333	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（413,288千円）の投資信託財産総額（420,333千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=121.51円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	420,333,148円
コール・ローン等	7,207,896
公 社 債(評価額)	413,125,251
未 収 利 息	1
(B) 負 債	2,662,451
未 払 信 託 報 酬	2,372,583
そ の 他 未 払 費 用	289,868
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	417,670,697
元 本	819,727,462
次 期 繰 越 損 益 金	△ 402,056,765
(D) 受 益 権 総 口 数	819,727,462口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	5,095円

<注記事項>

期首元本額	910,042,343円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	90,314,881円

■損益の状況

当期 (自2014年11月6日 至2015年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	405,073円
受 取 利 息	527
そ の 他 取 益 金	404,546
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 67,708,783
売 買 損 益	37,575,462
売 買 損 益	△ 105,284,245
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,636,412
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 72,940,122
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 274,694,767
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 54,421,876
(配 当 等 相 当 額)	(109,458)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,531,334)
(G) 計 (D + E + F)	△ 402,056,765
(H) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 402,056,765
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 54,421,876
(配 当 等 相 当 額)	(109,458)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,531,334)
分 配 準 備 積 立 金	250,385
繰 越 損 益 金	△ 347,885,274

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(109,458円)および分配準備積立金(250,385円)より分配対象収益は359,843円(10,000口当たり4円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

2014年12月1日以降に作成基準日を迎える運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「交付運用報告書」は作成の都度、従来の運用報告書と同様に販売会社を通じて受益者のみなさまにお届けいたします。「運用報告書（全体版）」（本報告書）は電磁的方法によりご提供する旨を定めておりますが、書面での交付をご希望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

■約款変更のお知らせ

法令改正に伴い、投資信託約款に以下の変更等を行いました。（2014年12月1日）

- ・デリバティブ取引等に係るリスク管理方法についての条項を新設
- ・投資信託契約の解約および重大な約款変更等に係る書面決議手続きに関する所要の変更
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設